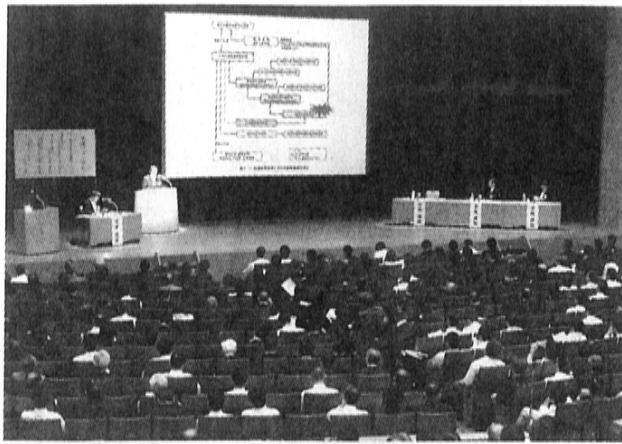


「創新」へ新提案や情熱を

全国水道研究発表会が閉幕

震災水道特別フォーラム 水道界一体で強い水道へ



会場の大ホールはほぼ満席



石飛課長



古米座長



吉田教授



宮島教授

第62回全国水道研究発表会（18～20日、大阪国際交流センター）は、盛況のうちに閉幕した。今回は過去の番組に多い3

58編の最新知見が、7会場で順次発表され、産官学の関係者らが活発な質疑応答や意見交換を行った。恒例の水道フォー

ラムは18日、東日本大震災の発生を踏まえ、『東日本大震災水道特別フォーラム』として開催され、会場の大ホールがほぼ満席となるなど、関心の高さをうかがわせた。

『東日本大震災水道特別フォーラム』では、座長を古米弘明・東京大学大学院工学系研究科教授、講師を▽石飛博之・厚生労働省健康局水道課長▽宮島昌克・金沢大学大学院自然科学研究科教授▽吉田望・東北学院大学工学部環境建設工学科教授が務めた。

■頭、古米座長は「様々な立場から新たな提案を」と呼び掛け、「復興に向けたビジョン」と題し、被害実態の把握や情報記録・発信の重要性などを説明。①短期と長期のハードとソフト面③広域的・複合的な災害への対応④の3論点による議論を期待した。

石飛課長は「東日本大震災による水道被害と行政対応」として、放射性物質対策をはじめ、リスクを考慮したアセット・マネジメントなどに取り組みすることを説明した。

宮島教授は「低頻度巨大津波への対応」について、想定以上にも対応し、最低限の性能確保や早期復旧の備えの推進などを強調した。

吉田教授は「被災経験を通過して知る水道の必要性と復旧」として、自宅の冠水被害や避難所生活の経験を踏まえ、広報のあり方や復旧の重要性などを指摘した。

これらを踏まえ、「研究と行政の意識にずれ」「整備効果を示し、耐震化に必要な財源確保を」「水道からまちづくりの提案も」「三元給水の検討なども視野に」などの意見が出された。

また、現場要諦として、大阪市が広域災害の負担標準化、新潟市が段階的な復旧手法確保などを紹介。会場からは資材の確保や生産分散化などへの支援を求める声も寄せられた。

耐震化へ国民の協力を

第53回 水道週間 東日本大震災の教訓踏まえ

「蛇口から あふれるほくらの 夢・未来」をスローガンに、6月1日から7日まで実施される第53回水道週間（主催・厚生労働省ほか）では、東日本大震災を教訓に、災害に強い水道に向けた水道施設・管路の耐震化促進に国民の理解と協力を求めることなどを実施目標としている。

このほかの実施目標は▽水源開発の必要性や節水の重要性について国民の理解の向上を図る。最後に、古米座長は「復旧や再構築ではなく、復新や創新の概念で、意志と情熱を持ち、水道界が一丸となって、強い水道を目指すべき」とまとめた。